

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第29期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年2月	第26期 平成19年2月	第27期 平成20年2月	第28期 平成21年2月	第29期 平成22年2月
売上高(千円)	12,026,721	12,381,224	12,297,455	11,657,793	10,431,068
経常利益(千円)	975,959	355,721	198,683	238,777	88,017
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	422,318	131,484	96,598	59,148	112,534
純資産額(千円)	2,990,081	3,001,367	2,851,080	2,878,759	2,754,807
総資産額(千円)	7,609,042	8,014,221	8,761,712	8,495,181	8,335,548
1株当たり純資産額(円)	356.41	357.68	339.57	342.85	328.37
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	50.34	15.67	11.51	7.05	13.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	37.4	32.5	33.9	33.0
自己資本利益率(%)	15.0	4.4	3.3	2.1	4.0
株価収益率(倍)	13.50	28.01	-	27.66	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	899,269	357,103	585,999	895,111	232,692
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	891,792	896,172	1,368,153	342,837	321,538
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	39,344	451,743	705,902	393,093	100,968
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	749,876	668,459	592,350	744,538	756,877
従業員数	679	742	740	752	734
[外、平均臨時雇用者数](人)	[3,958]	[4,140]	[4,250]	[4,125]	[3,877]

- (注) 1. 第25期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年2月	第26期 平成19年2月	第27期 平成20年2月	第28期 平成21年2月	第29期 平成22年2月
売上高(千円)	11,932,422	12,265,785	12,162,779	11,568,076	10,328,670
経常利益(千円)	958,994	339,955	151,860	221,368	64,356
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	412,056	101,326	134,981	48,840	130,218
資本金(千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数(株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額(千円)	2,987,459	2,957,477	2,757,645	2,799,837	2,657,057
総資産額(千円)	7,583,934	7,966,900	8,649,789	8,410,620	8,237,596
1株当たり純資産額(円)	356.09	352.52	328.70	333.73	316.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	1.75 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	49.12	12.08	16.09	5.82	15.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	37.1	31.9	33.3	32.3
自己資本利益率(%)	14.6	3.4	4.7	1.8	4.8
株価収益率(倍)	13.84	36.35	-	33.50	-
配当性向(%)	30.53	41.40	-	30.06	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	672 [3,958]	731 [4,140]	730 [4,250]	744 [4,125]	720 [3,876]

- (注) 1. 第25期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和56年4月	小中学生対象の学習塾を法人化し、京都市東山区泉涌寺門前町26 - 4 に株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉の辻町7番地の10に本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県大津市に小中学生対象の堅田校、瀬田校を開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）（現・連結子会社）を設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年12月	愛知県名古屋市中区に小中学生対象の千種校を開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門として京都市左京区にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）下鴨教室、宇治市に同宇治教室を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」を導入
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を導入
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府枚方市に小中学生対象のくずは校を開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップ（現TOP）」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を導入
平成11年3月	兵庫県川西市にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）川西能勢口教室、同山下教室を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1 に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県奈良市に小中学生対象の高の原校を開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開講
平成13年3月	岐阜県大垣市に小中学生対象の大垣赤坂校を開設
平成14年7月	海外ネットワークの強化のため、アイウエアグループへ資本参加合意
平成16年3月	広島県広島市に京進スクール・ワン横川教室を開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
平成16年5月	東京都品川区に京進スクール・ワン武蔵小山教室を開設
平成16年9月	福岡県福岡市に京進スクール・ワン百地教室を開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを使ったeラーニング事業に参入
平成17年3月	岡山県岡山市に京進スクール・ワン津島教室を開設
平成17年4月	石川県金沢市に京進スクール・ワン有松教室を開設
平成17年9月	神奈川県川崎市に京進スクール・ワン武蔵小杉教室を開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ぶれわん」北大路教室を開設
	香川県高松市に京進スクール・ワン栗林教室を開設
	千葉県船橋市に京進スクール・ワン船橋教室を開設
平成18年3月	熊本県熊本市に京進スクール・ワン帯山教室を開設
平成18年5月	三重県桑名市に京進スクール・ワン桑名教室を開設
平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年2月	アイウエアグループとの提携解消に伴い、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの株式譲渡、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD（現KYOSHIN INTERNATIONAL（HK）LIMITED）（現・連結子会社）へ99.9%出資
平成19年3月	埼玉県桶川市に京進スクール・ワン桶川教室を開設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成20年9月	徳島県徳島市に京進スクール・ワン田宮教室を開設
平成21年2月	海外子会社として佛山京進教育文化有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	映像授業専用校舎である京進e予備校福知山校を開設
平成21年5月	インターネットを用いた在宅型学習システム「京進eドリル」の提供を開始
	インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成21年7月	中国広東省佛山市に日本語学校「京進日語培训中心佛山南海校」を開設
平成21年10月	家庭力診断テスト『家庭のチカラ』の販売を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、既存事業に加え、当連結会計年度より家庭支援事業、日本語教育事業、リーディング事業を、独立した事業部門として設置し稼働しはじめました。このうち日本語教育事業につきましては、関係会社で運営しており、関係会社（子会社）が1社増加しました。平成22年2月28日現在、当社グループは、当社（株式会社京進）、子会社5社により構成されております。

当社グループは、幼児・小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としていますが、その事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<教育事業>

当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営、家庭教師派遣事業の運営、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。双方向型eラーニングシステムの京進e-DESに加え、当連結会計年度より、特定の科目・単元を映像配信で効率よく学べる京進e予備校、家庭で基礎的な学習ができる京進eドリル等、インターネットを活用した商品を拡充しております。

なお、当連結会計年度の期首において、事業部門の区分を一部変更しております。家庭教師事業部門をNet学習事業部門に吸収ならびに幼児対象の部門を小中部門より独立させ幼児教育事業部門として新設しております。その後、平成21年10月21日付で、Net学習事業部の機能の一部を分離し、家庭教師事業部門を再度設置しております。

子会社では、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実践語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施。「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援、テストの実施。 「京進eドリル」による在宅学習サービス提供。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。ブランド名は、「京進スクール・ワン」。
Net学習事業部	小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。ブランド名「京進e-DES（イーデス）」。 「京進e予備校」による映像授業専用教室の運営。
家庭教師事業部	小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。ブランド名は、「京進プライベート」。
幼児教育事業部	幼児が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。ブランド名は「京進ぶれわん」。
英会話事業部	幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。ブランド名は、「京進ユニバーサルキャンパス」。

<家庭支援事業>

0歳～9歳のお子様を持つご家庭を対象に、家庭力診断テスト、SNSサイト、家庭力向上セミナーを3つの柱として、「笑顔の絶えない家庭作り」の支援を行っております。

<リーディング事業>

これまで実施してきた既存生徒に対する「自立型人間育成プログラム」の提供に加え、大学生や社会人にもセミナーや研修を通じたプログラム提供を行っております。

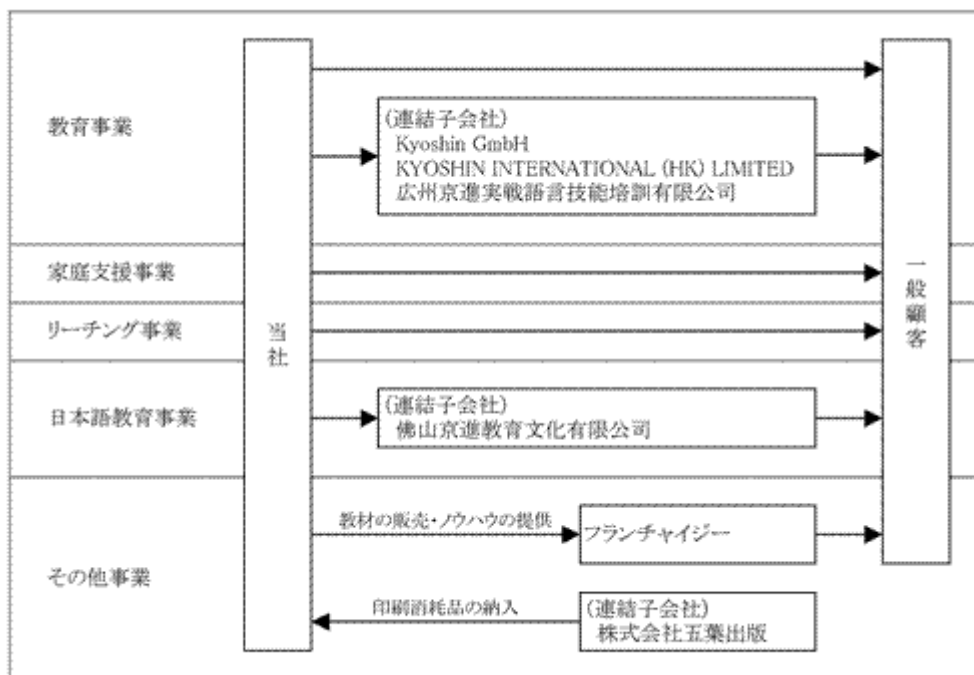
<日本語教育事業>

中国広東省佛山市の中国人の方を対象に日本語教育を提供しております。なお、この事業につきましては、子会社である佛山京進教育文化有限公司を当連結会計年度に設立し、その事業運営にあっております。

<その他事業>

フランチャイズ事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を主に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	ユーロ 204,520	<教育事業> ドイツ在住の小中学生を 対象とした進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED (注) 1	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	<教育事業> 香港在住の小中学生を対 象とした進学指導	99.9	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任、融資
広州京進実戦語言技能 培訓有限公司 (注) 2	中華人民共和 国広東省広州 市	万元 200	<教育事業> 広州市在住の小中学生を 対象とした進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
佛山京進教育文化有限 公司 (注) 3	中華人民共和 国広東省佛山 市	万元 30	<日本語教育事業> 中国人対象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社五葉出版	京都市下京区	百万円 10	損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任

- (注) 1. KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しており、平成21年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月14日に閉鎖の手続きを完了しております。
2. 平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は、合併相手の資本金持分10% (20万元) について当社が買い取る手を平成21年4月30日に完了し、100%子会社といたしました。
3. 中国における日本語学校等の開校を目的とした、中国国内企業としての教育コンサルタント会社である佛山京進教育文化有限公司の設立につきまして、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在	
事業の部門別名称	従業員数(人)
教育事業	
小中部	301 (742)
高校部	72 (269)
個別指導部	236 (2,614)
Net学習事業部	5 (44)
家庭教師事業部	4 (97)
幼児教育事業部	5 (7)
英会話事業部	18 (11)
その他の事業	36 (2)
全社(共通)	57 (91)
合計	734 (3,877)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)に記載の従業員数は、教育事業やその他の事業の管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在			
従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
720 (3,876)	32.5	6.6	4,430,575

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出がやや上向き、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行する中、個人消費の低迷にも改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気低迷の影響は“聖域”と言われた教育費支出にまで及んでおります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、「安全への取り組み」、「経営品質向上」を経営課題と捉え、目標設定を行うとともに、その達成に取り組んでおります。

当連結会計年度における年度方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品の導入、新規事業による新たな市場開拓・顧客創造を行うと共に、更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを行いました。また、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを実施しました。加えて、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めました。

教室展開については、当連結会計年度において、Net学習事業部から映像授業専用校舎である京進e予備校1校の新設開校、小中部ならびに個別指導部において、期首に12校の閉鎖を行いました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、14校を新設開校、1校を直営化、3校を閉鎖し、合計82校となりました。また、当社の連結子会社である佛山京進教育文化有限公司が、京進日本語培训中心佛山南海校（中国広東省佛山市南海区）を開校いたしました。この教室は、小学生から成人を対象とした日本語学校で、日本語教育の資格を有する日本人が指導にあたっております。さらに、この佛山京進教育文化有限公司は、日系企業の中国人従業員を対象とした日本語研修を開始するとともに、南海広播電視大学（中国広東省佛山市）におきまして日本語講座を開講いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、期首における集客の伸び悩みが影響し、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が21,440人（前期比87.9%）、売上高は、10,431百万円（前期比89.5%、1,226百万円減収）となりました。全社的な経費削減の取り組み等の結果、営業利益136百万円（前期比44.5%、169百万円減益）、経常利益は88百万円（前期比36.9%、150百万円減益）となりました。特別損益におきまして、減損損失231百万円等を計上した結果、当期純損失112百万円（前期比171百万円減益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載致します。）

なお、当連結会計年度の期首において、事業部門の区分を一部変更しております。家庭教師事業部門をNet学習事業部門に吸収ならびに幼児対象の部門を小中部より独立させ幼児教育事業部門として新設しております。その後、平成21年10月21日付で、Net学習事業部の機能の一部を分離し、家庭教師事業部門を再度設置しております。

教育事業

イ．小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。しかしながら、期首の集客の伸び悩みが払拭できず、当連結会計年度の売上高は4,705百万円（前期比91.8%）となりました。なお、前期比における売上高減少には、統廃合及び幼児対象の小学入試教室の分離による影響を含んでおりますが、原価・販管費等の削減効果から、当連結会計年度の利益に与える影響は軽減されております。

ロ．高校部

平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図りましたが、導入の遅れから、当初見込んでいた効果には至らず、当連結会計年度の売上高は1,278百万円（前年同期比92.6%）となりました。

ハ．個別指導部

当連結会計年度の売上高は4,023百万円（前年同期比84.6%）となりました。期首の集客の伸び悩みが大きく影響しております。なお、前年同期比における売上高減少には、期首に行った統廃合による影響を含んでおりますが、原価・販管費等の削減効果から、当連結会計年度の利益に与える影響は軽減されております。

二．Net学習事業部

当連結会計年度の売上高は10百万円となりました。

ホ．家庭教師事業部

当連結会計年度の売上高は62百万円（前年同期比66.9%）となりました。

ヘ．幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げております。当連結会計年度の売上高は35百万円となりました。

ト．英会話事業部

当連結会計年度の売上高は121百万円（前年同期比91.4%）となりました。

その他の事業

フランチャイズ事業部で推進している個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、14校を新設開校、1校を直営化、3校を閉鎖し、合計82校となりました。

当連結会計年度において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきまして、当連結会計年度における売上高は、3部門あわせて3百万円となりました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高194百万円（前年同期比113.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより756百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、減価償却費352百万円、退職給付引当金の増加154百万円、売上債権の減少37百万円、減損損失231百万円等が発生しました。一方、支出要因としまして、税金等調整前当期純損失154百万円、法人税等の支払い169百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払消費税等の減少70百万円等が発生しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ662百万円減少し、232百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、敷金及び保証金の回収による収入40百万円が発生しました。一方、支出要因としまして、有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円等が発生しました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21百万円減少し、321百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、長期借入れによる収入1,000百万円が発生しました。一方、支出要因としまして、長期借入金の返済による支出745百万円、社債の償還による支出72百万円、短期借入金の純減少額66百万円等が発生しました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ494百万円増加し（前年同期は393百万円の支出）、100百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
(教育事業)					
小中部	9,543	4,705,544	45.0	89.3	91.8
高校部	2,450	1,278,348	12.3	94.1	92.6
個別指導部	8,651	4,023,120	38.6	84.2	84.6
Net学習事業部	38	10,064	0.1	-	-
家庭教師事業部	124	62,155	0.6	71.3	66.9
幼児教育事業部	62	35,562	0.3	-	-
英会話事業部	572	121,779	1.2	87.2	91.4
(その他の事業)	-	194,491	1.9	-	113.1
合計	21,440	10,431,068	100.0	87.9	89.5

(注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の期首において、事業部門の区分を一部変更しております。家庭教師事業部門をNet学習事業部門に吸収ならびに幼児対象の部門を小中部より独立させ幼児教育事業部門として新設しております。その後、平成21年10月21日付で、Net学習事業部の機能の一部を分離し、家庭教師事業部門を再度設置しております。

4. Net学習事業部門については、前連結会計年度まで小中部・個別指導部門の生徒への商品提供を行っており、販売実績の計上はありませんでしたが、当連結会計年度においては、平成21年4月に開設した「京進e予備校福知山校」においての販売実績を記載しております。

5. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

わが国の景気は緩やかながらも持ち直しつつありますが、雇用不安や所得減少から個人消費における買い控え傾向は継続し、引き続き楽観できない環境が続くものと思われ、

当業界におきましても、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

政府政策における子ども手当・公立高校授業料無償化等の施策に加え、授業時間数の増加を主眼とする学習指導要領の改訂、中高一貫校の増加、入試制度の変化等により、教育に関する顧客の関心は高まり、学習塾をはじめ教育機関への期待は多様化しております。

このような環境におきまして、当社グループでは「学習塾の原点」に立ち戻り、指導の質を高め、これまで以上に「学力の向上と人づくり」にこだわって参りたいと思っております。

「安全・安心してお通い頂ける塾」は顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な指標の1つとなっております。引き続き「安全対策」を最重要経営課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じて参ります。

少子化が進む中、難関校・有名校の人気は根強く、これらに対する合格実績は顧客満足の中核を成します。これまでの「教えつくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を図ることで、指導の質的向上を進めて参ります。同時に「難関校・有名校へ合格するなら京進」の更なるブランド強化に努めると共に、様々な地域における市場・顧客ニーズに適合した商品・サービスを提供することで、各校・各教室が地域で1の評価を頂ける体制作りを進めて参ります。

収益性の向上につきましては、顧客満足を創出する費用と、それ以外の費用を切り分けた上で、引き続き継続的に経費節減に取り組んで参ります。多様化するニーズへの対応と生産性は相反しがちですが、既に整備しているITを活用した商品・サービスを併用することで、その両立を図って参ります。

また、将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。「京進これから研究所」を中心に既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思っております。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語学校の取り組みを続け、将来の大きな成長への準備を行って参ります。

これらの中長期の戦略を支えるためには、優秀な社員・講師の採用は勿論のこと、人材の成長が最も重要と認識しております。長年、取り組んで参りました「経営品質向上プログラム」を各校・各教室に浸透させると共に、社員・講師に対しましては、自立型人間育成プログラム「リーチング」を、各校・各教室のリーダーに対しましてはアメンバー経営を更に浸透させて参ります。また、教務職員には教務ライセンス制度等による各種研修を充実させ、従業員の成長と満足度を高めることで、自立型の従業員育成を進めて参ります。

なお、新設開校については、次期において、個別指導部では1校を予定しております。また、個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については16校の開校を計画し、より多くの地域において教育サービス提供を進めて参ります。新規出店や校・教室の統廃合につきましては、中長期の成長性・収益性という観点から今後も検討して参りたいと思っております。

以上、これらの中長期の戦略を遂行することで、株主の皆様への利益還元を増大させ、投資家層の拡大を重要施策と位置づけて今後も取り組んで参ります。

上記課題に関して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

(1)安全で安心できる学習環境の提供・確保

学習塾における「安全で安心できる学習環境の提供・確保」は、顧客における「最も大切な基本価値」であり塾選別の重要な要因の1つと認識しております。当社グループは、この安全対策を中長期の最重要経営課題と位置づけ、毎年、改善を図り、安全面での顧客評価、社会的評価を頂くように取り組んでおります。経営幹部による「全社リスク管理委員会」での全社的な検討に加え、現場第一線社員を含めた「リスク管理小委員会」を組織し、現場での小さな気付きを吸い上げ、絶えず改善を行って参ります。設備や学習環境等のハード面での安全管理は勿論のこと、従業員に対しては研修等を通じ、気付き力や顧客対応力の向上をはかり、ソフト面においても顧客に安心を提供できる体制の強化をはかって参ります。これらの改善を繰り返すことで中長期的には全国の学習塾のスタンダードを目指したいと考えております。

これらの安全への取り組みは、毎月、経営幹部が参加する会議で発表し、年度の活動についても振り返りを行い改善を進めております。なお、取り組み内容につきましては、生徒・保護者への案内だけでなくホームページ上にも更新して開示しております。(<http://www.kyoshin.co.jp/security/index.html>)

(2) 「学習塾の原点」に立ち戻り「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ぶ」指導を高める

当社グループでは「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる顧客接点を見直し、指導と対応の質を高めることで、これまで以上に「学力の向上と人づくり」にこだわって参りたいと思います。このため授業研修や顧客対応研修、教務ライセンス制度等による従業員教育を更に充実させ、難関校・有名校の合格実績の更なる向上、地域 1 の評価を頂ける塾を目指して参りたいと思います。

当社グループでは、自立型人間育成プログラム「リーチング」を平成20年より中学生を中心に導入開始いたしました。平成21年からは小学生～高校生にまで展開範囲を広げ、平成22年からは大半の生徒達に提供して参りたいと思います。これによって、多くの生徒達に学習習慣を身につけて頂き、達成体験を通じて自信を持たせ、学習効果を向上すると同時に、将来、自分で人生を切り開き、他者や社会に貢献できる人材に育てて欲しいと考えております。教務品質の向上につきましては、様々な研修やライセンス制度等の取り組み以外にも、「京進これから研究所」を中心に、国内、海外の大学や様々な研究機関とも連携しながら、最先端の指導技術の研究、新たな教務システムの構築に努めて参ります。

(3) 収益性の向上「筋肉質経営」の実現

当社グループでは、さらなる経営基盤の強化のため、筋肉質経営にこだわり、利益目標の達成に取り組んで参ります。顧客満足向上のための費用と、それ以外の費用を区別した上で、引き続き全社的な経費削減に取り組んで参りたいと思います。また、これまで以上に「アメーバ経営」を各校・各教室で浸透させることで「売上最大・経費最小」を実現したいと思います。

当社グループでは、双方向型eラーニングシステムの京進e-DES、特定の科目・単元を映像配信で効率よく学べる京進e予備校@Will、家庭で基礎的な学習ができる京進eドリル等のITを活用した商品が整備されております。これらの活用により、多様化するニーズへの対応と、生産性・収益性の向上の両立をはかって参ります。

個別指導 京進スクール・ワンのフランチャイズ教室につきましては、今後も積極的に出店を進めて参ります。直営校・教室の新規出店につきましては、当面やや抑制し、内部充実と顧客満足の向上を優先させたいと思います。なお、統廃合につきましては、今後も、中長期の視点から、成長性、収益性を勘案し適時、判断して参りたいと思います。

(4) 新たな新規事業分野への参入準備と育成

将来の大きな成長に向けて「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」の経営理念のもと、新たな事業を開発し、新規分野の参入を検討して参ります。国内では、幼児を対象とした「IQを高める知性開発コース」や0～9歳のお子様をもつ家庭を対象とした家庭力診断「家庭のチカラ」、大学生・大人への「リーチング研修プログラム」等を開発し、新規事業分野への参入により市場開拓を行うと同時に、既存学習塾事業へも応用し、付加価値を高めたいと考えております。

(5) 国際化への対応

海外では、従来の海外駐在員のお子様を対象とした学習塾事業に加え、中国人を対象とした“日本語教育事業”等、新たな顧客を対象とした新規サービスを提供し、将来の大きな収益の柱として育てて参ります。また国内におきましても、平成23年より小学校での英会話授業が必須となり、小学児童における英会話力格差が顕在化し需要の拡大が見込まれます。当社グループでも、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生を対象に独自のプログラムによる指導を行っておりますが、今後は小学校での英会話必須化に適合した商品・コースを設け、需要拡大を実現して参りたいと思います。

(6) 従業員満足と育成の強化

当社グループでは、人材が最も重要な経営資源であります。当社グループの組織価値観を共有、浸透することでベクトルの一致を図ると同時に、「経営品質向上プログラム」「アメーバ経営」「自立型人間育成プログラム“リーチング”」を3本柱に、従業員が自ら学び、自ら考え、自ら行動する組織風土の構築を目指しております。これらにより将来における経営幹部の育成や、今後の新規出店、新規事業展開を支える人材育成、ならびに各校・各教室が地域 1 の評価を得るための人材育成を進めて参ります。

世界的な経営革新のデファクト・スタンダードである「経営品質向上プログラム」では、中長期的な視点で全社や部門の経営を見直し、「アメーバ経営」では1ヶ月～半年スパンで各校・各教室の経営を考え、「リーチング」では、個人の目標・計画を絶えず見直し、改善して参ります。これらの取り組みを通じて、従業員が自立型人間として成長し、激変する経営環境、多様化する顧客ニーズに対応して欲しいと考えております。

優れた人材の採用については、理念や方針を共有している講師（大学生を含む）の社員登用を進めると同時に、優秀な人材の採用を積極的に行っております。採用後は、指導経験の有無に関わらず、多岐に渡る採用内定者研修のほ

か先輩社員によるOJT、自己啓発の推進も行って参ります。更に授業アンケート、保護者アンケートの実施、教務ライセンス制度等により、それぞれの従業員が継続的に「高い志を持ち、仕事を通じて成長する」取り組みを行っております。

研修体系と致しましては「コンプライアンス研修」「基本的なマナー研修」等、ベーシックな研修から、職種、階層に応じた技術の体得を目的とした「教務研修」「顧客対応研修」「業務研修」の他、将来の経営幹部育成を目的とした「社内経営大学（経営セミナー）」「校長・教室長候補研修」や、自主的・自発的な「各種プロジェクト」「委員会」等まで、多層的・多角的に取り組んで参ります。

(7)株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社の基本方針である、配当性向30%目標を背景とし、利益を増大することで、還元を図ることを課題と認識しております。そのため、上記(1)～(6)までの施策を確実に遂行し、業績の向上、中長期的な経営の安定に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(2)学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供やITを活用した新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合や、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(3)人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営の導入、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開により、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

(4)業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の季節講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

(5)展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(6)校舎開設

当社グループでは、積極的な新設開校を行っております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

(7)個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、約2万5千人の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(8)フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(9)システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、リーチング事業における教材に関するものであります。当社教育事業部門の小中高生対象として提供しております「自立型人間育成プログラム」について、今後、大学生対象にもプログラム提供を予定しております。当社リーチング事業部とビジネスパートナーの共同で、大学生対象のプログラムにおける教材の開発を進めており、当連結会計年度の研究開発活動に要した金額は3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

1)流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ207百万円増加(前期比12.3%増)し、1,890百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円増加したことによります。

2)固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ366百万円減少(同5.4%減)し、6,444百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少などにより有形固定資産が403百万円減少したこと、無形固定資産が21百万円減少したこと、繰延税金資産の増加などにより投資その他の資産が58百万円増加したことによります。

3)流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ128百万円減少(同5.0%減)し、2,419百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ1年内償還予定の社債が200百万円増加したこと、未払法人税等が87百万円、賞与引当金が109百万円、短期借入金が66百万円減少したことによります。

4)固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ92百万円増加(同3.0%増)し、3,161百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入金が203百万円、退職給付引当金が154百万円増加したこと、社債が272百万円減少したことによります。

5)純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ123百万円減少(同4.3%減)し、2,754百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上等により前連結会計年度に比べて利益剰余金が127百万円減少したことによります。

経営成績

1)売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,226百万円減少し、10,431百万円(前期比89.5%)となりました。これは主に、集客が計画通りに進まず、生徒数が前期に比べ2,962名減少し、21,440名(同87.9%)となったことによります。

2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ854百万円減少し、7,797百万円(同90.1%)となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ203百万円減少し、2,496百万円(同92.5%)となりました。これは主に、売上原価においては、人件費が667百万円、商品が40百万円、経費が142百万円減少したことによります。また、販売費及び一般管理費においては、厚生費が56百万円、賞与が53百万円、賞与引当金繰入額が29百万円減少したことによります。

3)営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ169百万円減少し、136百万円(同44.5%)となりました。

4)営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し、19百万円(同97.6%)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ19百万円減少し、67百万円(同77.7%)となりました。

5)経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ150百万円減少し、88百万円(同36.9%)となりました。売上高経常利益率は、0.8%となりました。

6)特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、8百万円(同7.7%)となりました。これは主に、前連結会計年度に104百万円発生しました賞与引当金戻入が解消したことによります。特別損失は、前連結会計年度に比べ13百万円増加し250百万円(同105.5%)となりました。主な内容は、減損損失231百万円、訴訟損失等引当金繰入額18百万円等であります。

7) 当期純損失

当期純損失は、112百万円となりました。前連結会計年度に比べ171百万円の減益となりました。
なお、事業部門別の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績をご参照ください。
キャッシュ・フロー
第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

次期(第30期)におきまして、わが国における景気は緩やかながらも持ち直しつつありますが、雇用不安や所得減少から個人消費における買い控え傾向は継続し、引き続き楽観できない環境が続くものと思われま

す。教育を取り巻く環境におきましては、政府政策における子ども手当・公立高校授業料無償化等の施策に加え授業時間数の増加を主眼とする学習指導要領の改訂等により、学習塾をはじめ教育に関する関心が高まっております。

当社グループとしましては、これらの変化についての機会と脅威を見定め、次期において以下の取り組みを行い、対応して参りたいと思ひます。

創業35周年、子ども手当、公立高校無償化を「機会」と捉えた施策

当社におきましては、お陰さまでもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えます。

これまでの感謝の気持ちを込め、既に春先の集客期から35周年感謝キャンペーンを講じております。この施策は6月以降の子ども手当、公立高校授業料無償化等による需要を早くから喚起し、需要を高める意図もあります。夏期講習前となる6月以降も様々な施策を講じ、集客に努めて参りたいと思ひます。

収益力の向上と将来に向けての取り組み

主要事業である学習塾におきましては「学習塾の原点」に立ち戻り、経営資源を集中させることで収益性を高めたいと思ひます。また、順調に成長しております「フランチャイズ事業」におきましては、次の収益の柱にすべく更に注力して参ります。

さらに国内においては「幼児教育事業」「英会話事業」等、学習塾以外の分野を強化致しますが、これら事業の対象者の大半が就学前及び小学校低学年の子ども達であり、将来的には学習塾へのシナジー効果も期待するところでありま

す。また、海外におきましても、中国広東省佛山市における「日本語教室」で順調に集客が進んでおり、次期以降も積極的に取り組み、将来における大きな柱として育てて参りたいと思ひます。

学習塾部門の取り組み

主要事業である学習塾におきましては、これまでの合格実績や様々な教務システム、情報力、ブランド力を背景に、難関校・有名校志望者の集客と更なる合格実績の向上をはかって参ります。同時に、それぞれの地域特性に合わせた柔軟な商品・サービスの提供により各地域で最も評価を頂ける「地域1の塾」を目指して参ります。

また、社会・経済の先行き不透明感、国際化が進行する中、「自ら考え自ら行動できる子どもに育てたい」というニーズは時代の要請であると認識しております。これらに対しましては、以前から取り組んで参りました自立型人間育成プログラム“リーチング”を学習塾部門の大半の生徒に展開し「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への質的向上を図ることで、創業時から掲げてきました「自立と貢献」のできる人づくりを進めて参りたいと思ひます。

生産性の向上との両立

近年、入試制度・受験科目は大きく変化し、ご家庭のニーズも多様化し分散傾向にあります。少子化が進む中、これらのニーズにも確実に対応しながら生産性、経営効率も高めるにはIT技術の活用が欠かせないと判断しております。

当社では、双方向型eラーニングシステムの京進e-DES、特定の科目・単元を映像配信で効率よく学べる京進e予備校@Will、家庭で基礎的な学習ができる京進eドリル等、インターネットを活用した商品ラインナップの拡充による多様なニーズへの対応と生産性向上の両立をはかりたいと思います。

また、引き続き、顧客満足に直結する費用、将来への投資と、それ以外の費用をしっかりと見極めた上で、経費節減にも取り組み、更なる筋肉質の経営を実現して参りたいと思います。

人材育成

教育企業におきましては、最大の財産は「人材」とであると認識しております。これまで以上に経営理念を含めた組織価値観の更なる浸透と行動化を基盤にし、顧客本位の経営を追求する「経営品質向上プログラム」や「CS委員会」、各校・各教室を最小の経営単位と考え「売上最大・経費最小」を追求する「アメーバ経営」、そして、自立型人間育成プログラム「リーチング」を従業員成長の柱と位置づけております。更に様々な研修、各種ライセンス制度等の取り組みにより人材育成をはかって参りたいと思います。

新規出店と統廃合

次期の新規出店につきましては、個別指導部において1校、個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室におきまして16校を予定しております。

なお、次期の期首において、小中部ならびに個別指導部で24校の閉鎖を予定しております。統廃合につきましては、あくまで中長期の視点から成長性、収益性を勘案しながら判断しております。

(5) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、事業の特性上、債権回収が比較的早いこと及び設備投資案件当たりの金額が比較的小さいという特性があります。当連結会計年度における純資産の状況は2,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて123百万円の減少となりました。当期純損失112百万円の計上が主な原因です。

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度に比べ12百万円の増加となり、当連結会計年度末には756百万円（前連結会計年度比1.7%増加）となりました。

営業活動で得られた資金は232百万円（前連結会計年度より662百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失154百万円、減価償却費352百万円、減損損失231百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払消費税等の減少70百万円などによるものです。

投資活動に使用した資金は321百万円（前連結会計年度より21百万円の減少）となりました。これは、有価証券取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円などが主な内容です。

財務活動により得られた資金は100百万円（前連結会計年度より494百万円の増加）となりました。長期借入金による収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出745百万円、社債の償還による支出72百万円、短期借入金の純減少額66百万円などが主な内容です。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略の具体的な内容については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載した内容をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存校舎への増床等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金・保証金等を含む）は82百万円になりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、教育事業を主たる事業としており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成22年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括	事務所	489,224	328,719 (323.45)	38,830	856,774	169
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府 26校	小中部	事務所 教室	111,013	40,110 (314.18)	10,123	161,247	77
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県 27校	小中部	事務所 教室	261,788	439,826 (1,839.56)	4,240	705,854	100
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府 6校	小中部	事務所 教室	29,265	-	2,576	31,842	18
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県 5校	小中部	事務所 教室	4,955	-	1,909	6,865	15
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県 15校	小中部	事務所 教室	198,971	237,087 (617.68)	6,840	442,899	46
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外 2校	小中部	事務所 教室	903	-	1,123	2,027	14
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府 5校	高校部	事務所 教室	616,028	440,226 (479.63)	7,353	1,063,607	23
高校部 TOP 草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 3校	高校部	事務所 教室	52,254	-	4,591	56,845	27
高校部 TOP 千種校 (名古屋市千種区)	高校部	事務所 教室	82,579	-	500	83,080	4
高校部 TOP 高槻校 (大阪府高槻市)	高校部	事務所 教室	-	-	-	-	3
京進スクール・ワン伏 見教室 (京都市伏見区) 他 京都府 33校	個別指導部	事務所 教室	87,412	-	5,010	92,423	49

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン近 江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県 19校	個別指導部	事務所 教室	69,488	125,645 (239.39)	4,440	199,574	38
京進スクール・ワン高 槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府 33校	個別指導部	事務所 教室	17,121	-	1,199	18,320	39
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 19校	個別指導部	事務所 教室	39,710	-	2,284	41,995	26
京進スクール・ワン近 鉄奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	個別指導部	事務所 教室	43,439	-	2,320	45,759	22
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	個別指導部	事務所 教室	34,663	-	2,362	37,025	20
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	3
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 1校	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	3
京進スクール・ワン百 道教室 (福岡市早良区) 他 福岡県 1校	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	2
京進スクール・ワン船 橋教室 (千葉県船橋市)	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山市北区)	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン栗 林教室 (香川県高松市)	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン武 蔵小杉教室 (川崎市中原区) 他 神奈川県 1校	個別指導部	事務所 教室	3,395	-	473	3,868	2

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	個別指導部	事務所 教室	5,752	-	264	6,017	2
京進スクール・ワン帯 山教室 (熊本県熊本市)	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン桶 川教室 (埼玉県桶川市)	個別指導部	事務所 教室	-	-	-	-	1
ふれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	小中部	事務所 教室	-	-	-	-	5
Net学習事業本部 (京都市左京区) 他 京都府 1校	Net学習事業 部	事務所 教室	5,952	-	192	6,144	4
京進プライベート (京都市東山区)	家庭教師 派遣事業部	事務所	28,233	-	21	28,255	3
京進プライベート (滋賀県大津市)	家庭教師 派遣事業部	事務所	383	40,000 (224.11)	71	40,455	1
ユニバーサルキャンパ ス伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府 1校	英会話 事業部	事務所 教室	12,511	-	272	12,783	8
ユニバーサルキャンパ ス草津校(滋賀県草津 市)	英会話 事業部	事務所 教室	-	-	-	-	5
合計	-	-	2,195,049	1,651,614 (4,038.00)	97,005	3,943,670	734

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、常勤講師、臨時講師などは含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子錠等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	10,163	11,684
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	814	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。なお、連結子会社（5社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんので、以下の計画につきましては提出会社についての状況を記載いたします。

(1)新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
TOP 京進 北大路校 (京都市北区)	高校部	教室の移転 (附属設備等)	20,000	-	自己資金	平成22年 3月	平成22年 4月	-
京進スクール・ ワン北大路教室 (京都市北区)	個別指導部	教室の移転 (附属設備等)	11,000	-	自己資金	平成22年 3月	平成22年 4月	-
京進ぶれわん 北大路教室 (京都市北区)	幼児教育事業 部	教室の増床 (附属設備等)	3,100	-	自己資金	平成22年 3月	平成22年 4月	-
合計			34,100	-				-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	18	1	-	1,273	1,312	-
所有株式数 (単元)	-	12,536	122	1,558	1,300	-	68,438	83,954	600
所有株式数の 割合(%)	-	14.93	0.14	1.86	1.55	-	81.52	100	-

(注) 自己株式6,577株は、「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1	580	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	342	4.07
白川 寛治	大阪府枚方市	255	3.04
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1	218	2.60
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700		
(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1 - 11	208	2.47
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1 - 38		
(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
計	-	5,165	61.52

(注) 株式会社池田銀行は、平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併して、株式会社池田泉州銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,900	83,889	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸 通五条下る大阪町 382 - 1	6,500	-	6,500	0.08
計	-	6,500	-	6,500	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,577	-	6,577	-

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力致します。毎年の配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の配当につきましては、純損失112百万円を計上したことにより、誠に遺憾ながら、期末配当は見送らせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	998	720	485	250	240
最低(円)	630	360	200	112	160

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	213	219	197	198	185	176
最低(円)	194	195	181	170	175	166

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長) 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD(現KYOSHIN INTERNATIONAL (HK)LIMITED) 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役(現任) 平成21年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,637
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版) 取締役 平成6年6月 当社専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD(現KYOSHIN INTERNATIONAL (HK)LIMITED) 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長(現任) 平成21年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社五葉出版 代表取締役社長(現任)	(注)2	255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長 兼総務部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成19年2月 KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役 平成19年4月 KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役社長(現任) 平成21年3月 当社常務取締役 総務本部長兼総務 部長(現任) 平成21年4月 広州京進実戦語言技能培訓有限公 司董事長(現任)	(注)2	57
取締役	企画本部長 兼経営企画部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 FC事業部長 平成18年3月 経営企画部長(現任) 平成21年3月 企画本部長(現任)	(注)2	16
取締役	第一運営本部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長(現任)	(注)2	18
取締役	第二運営本部長 兼京進これから 研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現 株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワ オ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 取締役(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長 平成22年3月 第二運営本部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 瀬神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年5月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	(注)3	94
監査役		彦惣 弘	昭和22年1月6日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和52年4月 彦惣法律事務所開所 所長(現任) 平成7年6月 関西急送株式会社 代表取締役社長 平成14年11月 日本クリニック株式会社代表取締役社長 平成16年4月 京都弁護士会会長 平成18年10月 日本クリニック株式会社取締役相談役(現任) 平成20年4月 京都市人事委員会委員長(現任) 平成21年4月 立命館大学 法科大学院 教授(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原会計エスエムエス株式会社を設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M&Aプランニングを設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計	-	10名	-	-		3,097

- (注) 1. 監査役彦惣弘氏、尾川宣之氏及び市原洋晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 中元視暉輔氏は、平成22年4月17日に逝去により監査役を退任いたしました。これに伴い、補欠監査役の市原洋晴氏が、同日社外監査役に就任いたしました。なお、監査役市原洋晴氏の任期は、当社定款の定めにより、退任された中元視暉輔氏の任期が満了する、平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

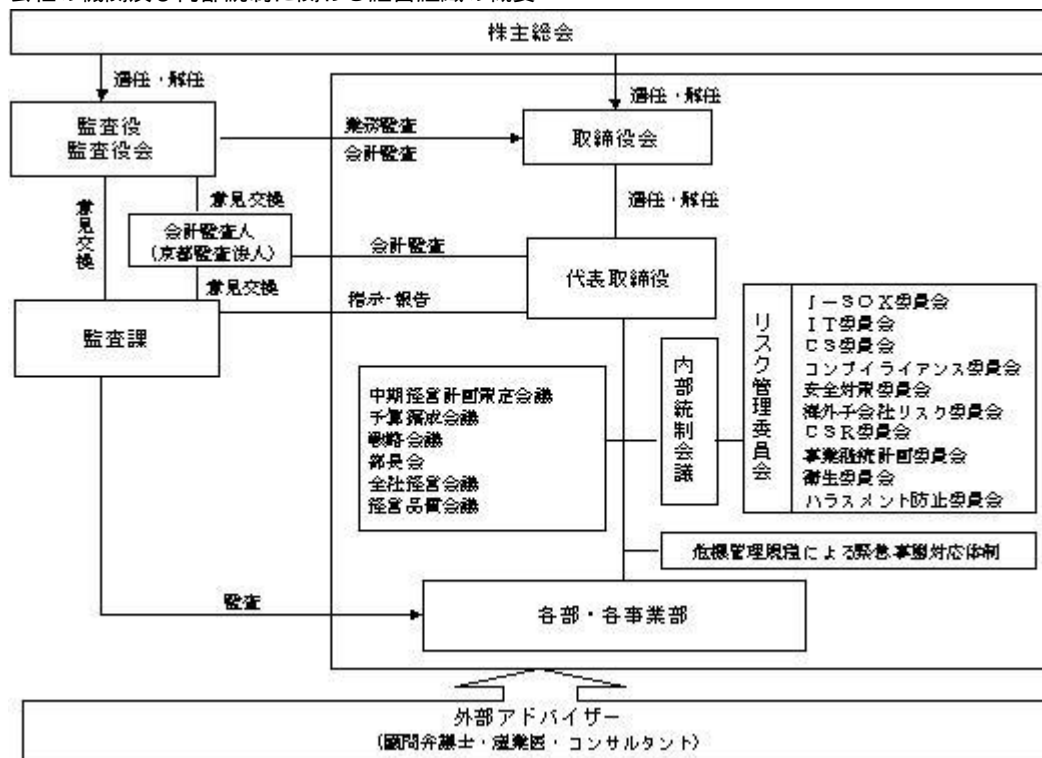
また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役6名、監査役4名のうち社外監査役は3名となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役会を開催し、情報共有に努めております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、定例のリスク管理委員会及びCS委員会、経営品質向上会議（KQA会議）に取締役も出席し、課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。さらに、業務の効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次のような内部統制システムを社内を設定しております。

- ・ 企業倫理の社内への浸透をはかることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。
- ・ 社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。
- ・ 社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。
- ・ 「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・ 「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。
- ・ 金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、6名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。

内部監査部門と監査役は、常に連絡を取り合い、互いの監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、中村源、柴田篤であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名であります。社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。社外監査役3名については、尾川宣之監査役の当社株式所有を除き、当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当取締役を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 118,569千円

当社は、社外取締役がいないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に対する報酬額 14,250千円

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会議体の開催状況

当連結会計年度中は、15回の取締役会を開催しております。また、24回の部長会及び経営会議を開催しております。

内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、148事業所の内部監査を実施いたしました。情報開示

当社では、平成11年10月の株式上市以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対する情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会の実施、中間決算及び本決算説明会を開催しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。当連結会計年度中は、株主総会後の説明会を実施いたしました。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6)自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(7)取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(8)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,000	862
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	862

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,052	1,087,181
売掛金	262,281	225,103
有価証券	-	200,183
たな卸資産	118,917	-
商品	-	96,270
貯蔵品	-	8,088
繰延税金資産	83,863	32,012
未収還付法人税等	-	39,275
その他	206,630	238,907
貸倒引当金	45,173	36,302
流動資産合計	1,683,572	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,711,071	4,573,632
減価償却累計額	2,163,501	2,378,583
建物及び構築物(純額)	1 2,547,569	1 2,195,049
土地	1 1,651,614	1 1,651,614
その他	972,094	981,861
減価償却累計額	824,115	884,855
その他(純額)	147,978	97,005
有形固定資産合計	4,347,163	3,943,670
無形固定資産	257,284	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	114,709	117,180
繰延税金資産	762,225	893,364
敷金及び保証金	1,178,901	1,128,064
その他	158,751	134,910
貸倒引当金	7,425	7,775
投資その他の資産合計	2,207,161	2,265,744
固定資産合計	6,811,608	6,444,827
資産合計	8,495,181	8,335,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,368	60,546
短期借入金	1, 2 846,667	1, 2 780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	1 614,552	1 665,500
未払金	478,151	447,149
未払法人税等	97,849	9,992
繰延税金負債	10	11
賞与引当金	109,905	-
訴訟損失引当金	-	18,287
その他	274,956	165,973
流動負債合計	2,547,461	2,419,460
固定負債		
社債	520,000	248,000
長期借入金	1 1,302,647	1 1,505,817
退職給付引当金	1,022,294	1,177,036
役員退職慰労引当金	209,426	219,766
その他	14,592	10,658
固定負債合計	3,068,960	3,161,280
負債合計	5,616,421	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,269,011	2,141,795
自己株式	1,413	1,413
株主資本合計	2,859,444	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,526	21,647
為替換算調整勘定	2,699	930
評価・換算差額等合計	16,827	22,578
少数株主持分	2,487	-
純資産合計	2,878,759	2,754,807
負債純資産合計	8,495,181	8,335,548

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	11,657,793	10,431,068
売上原価		
人件費	5,067,296	4,399,377
商品	541,374	501,275
教具教材費	6,916	3,418
経費	3,036,389	2,893,906
売上原価合計	8,651,977	7,797,977 ₁
売上総利益	3,005,816	2,633,090
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,621	515,941
貸倒引当金繰入額	14,728	4,458
役員報酬	134,741	134,309
給料及び手当	807,712	840,735
賞与	76,116	22,451
賞与引当金繰入額	29,002	-
退職給付費用	45,121	49,027
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	10,340
厚生費	223,747	167,131
旅費及び交通費	100,905	95,159
減価償却費	125,165	123,284
地代家賃	35,028	31,278
賃借料	6,402	7,340
消耗品費	41,641	42,414
租税公課	82,266	69,388
支払手数料	164,591	166,959
研究開発費	-	3,808 ₂
その他	272,129	212,950
販売費及び一般管理費合計	2,700,092	2,496,980
営業利益	305,723	136,109
営業外収益		
受取利息	7,039	3,708
受取配当金	2,234	1,715
為替差益	-	470
受取賃貸料	709	563
受取保険金	109	1,917
受取手数料	1,998	1,714
未払配当金除斥益	-	1,382
その他	7,701	7,844
営業外収益合計	19,792	19,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	68,120	66,626
貸倒引当金繰入額	5,555	-
為替差損	10,711	-
その他	2,350	784
営業外費用合計	86,738	67,410
経常利益	238,777	88,017
特別利益		
賞与引当金戻入額	104,797	-
貸倒引当金戻入額	-	6,383
固定資産受贈益	-	1,650
特別利益合計	104,797	8,033
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,301	³ 519
減損損失	⁴ 232,441	⁴ 231,448
投資有価証券評価損	1,445	-
訴訟損失引当金繰入額	-	⁵ 18,287
特別損失合計	237,188	250,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	106,386	154,204
法人税、住民税及び事業税	159,257	37,608
法人税等調整額	112,563	79,636
法人税等合計	46,694	42,028
少数株主利益	544	357
当期純利益又は当期純損失()	59,148	112,534

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
前期末残高	2,209,863	2,269,011
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681
当期純利益又は当期純損失()	59,148	112,534
当期変動額合計	59,148	127,215
当期末残高	2,269,011	2,141,795
自己株式		
前期末残高	1,395	1,413
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	1,413	1,413
株主資本合計		
前期末残高	2,800,314	2,859,444
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681
当期純利益又は当期純損失()	59,148	112,534
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	59,129	127,215
当期末残高	2,859,444	2,732,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,630	2,120
当期変動額合計	6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,345	2,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,044	3,629
当期変動額合計	25,044	3,629
当期末残高	2,699	930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,503	16,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,675	5,750
当期変動額合計	31,675	5,750
当期末残高	16,827	22,578
少数株主持分		
前期末残高	2,261	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	2,487
当期変動額合計	225	2,487
当期末残高	2,487	-
純資産合計		
前期末残高	2,851,080	2,878,759
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,148	112,534
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,450	3,263
当期変動額合計	27,679	123,952
当期末残高	2,878,759	2,754,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	106,386	154,204
減価償却費	409,213	352,089
減損損失	232,441	231,448
長期前払費用償却額	26,977	28,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	142,684	154,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,170	10,340
賞与引当金の増減額(は減少)	104,194	109,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,649	8,521
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	18,287
受取利息及び受取配当金	9,274	5,424
支払利息	68,120	66,626
為替差損益(は益)	10,711	470
投資有価証券評価損益(は益)	1,445	-
固定資産受贈益	-	1,650
有形固定資産除却損	3,301	519
売上債権の増減額(は増加)	42,353	37,241
たな卸資産の増減額(は増加)	5,578	14,581
前受金の増減額(は減少)	5,628	13,227
仕入債務の増減額(は減少)	10,267	7,164
未払消費税等の増減額(は減少)	57,395	70,854
未払金の増減額(は減少)	67,194	38,461
その他	8,365	52,480
小計	1,070,468	466,638
利息及び配当金の受取額	8,655	3,845
利息の支払額	66,565	68,344
法人税等の支払額	117,447	169,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,111	232,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,114	26,600
定期預金の払戻による収入	-	6,600
有価証券の取得による支出	-	200,357
有形固定資産の取得による支出	233,310	78,598
無形固定資産の取得による支出	71,491	48,156
長期前払費用の取得による支出	39,789	3,367
敷金及び保証金の差入による支出	4,887	15,144
敷金及び保証金の回収による収入	19,557	40,676
子会社株式の取得による支出	-	2,940
貸付けによる支出	1,080	2,700
貸付金の回収による収入	10,278	9,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,837	321,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	103,333	66,667
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	716,507	745,890
社債の償還による支出	72,000	72,000
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	1,235	14,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,093	100,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,992	217
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	152,187	12,339
現金及び現金同等物の期首残高	592,350	744,538
現金及び現金同等物の期末残高	744,538	756,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の5社であります。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、佛山京進教育文化有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めており、連結子会社は5社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (追加情報) 当連結会計年度に取得した社債は、満期保有目的として償却原価法(定額法)により算定しております。 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	貯蔵品...最終仕入原価法	貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品について は、移動平均法による原価法、貯蔵品につい ては、最終仕入原価法によっておりました が、当連結会計年度より「たな卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、商品は、移動平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品 は、最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれ ぞれ、11,647千円減少し、税金等調整前当期 純損失は、同額増加しております。
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基づく定額法に よっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)について は、定額法によっております。なお、主な 耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ3,030 千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社 利用のソフトウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法によっております。なお、主な耐用年 数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(八)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(二)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)訴訟損失引当金 当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。 この結果、特別損失が18,287千円増加し税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 34,570千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ105,746千円、13,171千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルピング・クレジット・ファシリティ契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508	特定融資枠契約の総額	2,000,000千円	当連結会計年度末残高	200,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルピング・クレジット・ファシリティ契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	646,602千円	土地	1,002,513	計	1,649,116	短期借入金	290,000千円	一年以内返済予定長期借入金	112,650	長期借入金	524,409	計	927,059	特定融資枠契約の総額	2,000,000千円	当連結会計年度末残高	400,000千円
建物	673,722千円																																				
土地	1,002,513																																				
計	1,676,236																																				
短期借入金	356,667千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	126,450																																				
長期借入金	370,391																																				
計	853,508																																				
特定融資枠契約の総額	2,000,000千円																																				
当連結会計年度末残高	200,000千円																																				
建物	646,602千円																																				
土地	1,002,513																																				
計	1,649,116																																				
短期借入金	290,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	112,650																																				
長期借入金	524,409																																				
計	927,059																																				
特定融資枠契約の総額	2,000,000千円																																				
当連結会計年度末残高	400,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																						
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,553 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,301</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			建物除却損	2,553 千円	工具、器具及び備品除却損	651	構築物除却損	96	計	3,301	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>11,647 千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>3,808 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>344 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			売上原価	11,647 千円		3,808 千円	建物除却損	344 千円	工具、器具及び備品除却損	41	ソフトウェア除却損	133	計	519
建物除却損	2,553 千円																								
工具、器具及び備品除却損	651																								
構築物除却損	96																								
計	3,301																								
売上原価	11,647 千円																								
	3,808 千円																								
建物除却損	344 千円																								
工具、器具及び備品除却損	41																								
ソフトウェア除却損	133																								
計	519																								
用途	種類	場所	用途	種類	場所																				
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計9件																				
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件																				
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、徳島県 計27件																				
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																				
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)																				
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>167,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>			建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>170,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,566千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>5. 訴訟損失引当金繰入額</p> <p>平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。</p>			建物	170,194千円	リース資産	10,688千円	その他	50,566千円								
建物	167,689千円																								
リース資産	15,335千円																								
その他	49,416千円																								
建物	170,194千円																								
リース資産	10,688千円																								
その他	50,566千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	79	-	6,577
合計	6,498	79	-	6,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	利益剰余金	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,577	-	-	6,577
合計	6,577	-	-	6,577

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,057,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">312,514</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">744,538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	312,514	現金及び現金同等物	744,538	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,087,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">330,304</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">756,877</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,087,181千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	330,304	現金及び現金同等物	756,877
現金及び預金勘定	1,057,052千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	312,514												
現金及び現金同等物	744,538												
現金及び預金勘定	1,087,181千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	330,304												
現金及び現金同等物	756,877												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	102,360	51,840	20,766	29,752	工具、器具及び備品	102,360	64,903	23,648	13,807																																
車両運搬具	19,302	12,291	-	7,010	車両運搬具	10,188	6,028	4,159	-																																
計	121,662	64,132	20,766	36,763	計	112,548	70,932	27,807	13,807																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,720</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">15,956</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,332千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,723</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,726</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円を計上しております。</p>					1年内	23,323千円	1年超	29,396	計	52,720	リース資産減損勘定の残高	15,956	支払リース料	24,332千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,617	減価償却費相当額	19,723	減損損失	7,726	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,396</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">15,589</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,323千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,889</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,066</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,621千円を計上しております。</p>					1年内	22,458千円	1年超	6,938	計	29,396	リース資産減損勘定の残高	15,589	支払リース料	23,323千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,433	減価償却費相当額	15,889	減損損失	7,066
1年内	23,323千円																																								
1年超	29,396																																								
計	52,720																																								
リース資産減損勘定の残高	15,956																																								
支払リース料	24,332千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,617																																								
減価償却費相当額	19,723																																								
減損損失	7,726																																								
1年内	22,458千円																																								
1年超	6,938																																								
計	29,396																																								
リース資産減損勘定の残高	15,589																																								
支払リース料	23,323千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,433																																								
減価償却費相当額	15,889																																								
減損損失	7,066																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債・金融債等	-	-	-	100,079	100,115	35
	小計	-	-	-	100,079	100,115	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債・金融債等	-	-	-	100,103	100,020	83
	小計	-	-	-	100,103	100,020	83
合計		-	-	-	200,183	200,135	48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	79,808	107,955	28,146	82,312	113,310	30,997
	小計	79,808	107,955	28,146	82,312	113,310	30,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,773	6,753	20	4,270	3,870	400
	小計	6,773	6,753	20	4,270	3,870	400
合計		86,582	114,709	28,126	86,582	117,180	30,597

(注)その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において1,445千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 社債・金融債等	-	-	-	-	200,183	-	-	-
合計	-	-	-	-	200,183	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,083,086	1,191,766
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,791	14,729
(3) 退職給付引当金(千円)	1,022,294	1,177,036

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	171,964	179,453
(1) 勤務費用(千円)	131,701	137,170
(2) 利息費用(千円)	16,393	18,412
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,870	23,871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">854,689</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">846,079</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,958	繰延税金資産小計	928,122	評価性引当額	73,433	繰延税金資産合計	854,689	その他有価証券評価差額金	8,600	その他	10	繰延税金負債合計	8,610	繰延税金資産の純額	846,079	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">477,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,225</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">325,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">934,326</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">925,365</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,899	一括償却資産損金不算入	2,804	退職給付引当金繰入限度超過額	477,876	役員退職慰労引当金否認	89,225	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	325,052	その他	96,903	繰延税金資産小計	1,005,332	評価性引当額	71,006	繰延税金資産合計	934,326	その他有価証券評価差額金	8,950	その他	11	繰延税金負債合計	8,961	繰延税金資産の純額	925,365
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																										
未払事業税否認	12,131																																																										
一括償却資産損金不算入	5,784																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																										
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																										
会員権等評価損	11,571																																																										
減価償却費超過額	258,905																																																										
その他	96,958																																																										
繰延税金資産小計	928,122																																																										
評価性引当額	73,433																																																										
繰延税金資産合計	854,689																																																										
その他有価証券評価差額金	8,600																																																										
その他	10																																																										
繰延税金負債合計	8,610																																																										
繰延税金資産の純額	846,079																																																										
未払事業税否認	1,899																																																										
一括償却資産損金不算入	2,804																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	477,876																																																										
役員退職慰労引当金否認	89,225																																																										
会員権等評価損	11,571																																																										
減価償却費超過額	325,052																																																										
その他	96,903																																																										
繰延税金資産小計	1,005,332																																																										
評価性引当額	71,006																																																										
繰延税金資産合計	934,326																																																										
その他有価証券評価差額金	8,950																																																										
その他	11																																																										
繰延税金負債合計	8,961																																																										
繰延税金資産の純額	925,365																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	20.5%	永久に損金に算入されない項目	6.8%	評価性引当金の増減額	23.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	20.5%																																																										
永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																										
評価性引当金の増減額	23.0%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 342.85円	1株当たり純資産額 328.37円
1株当たり当期純利益金額 7.05円	1株当たり当期純損失金額 13.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	59,148千円	112,534千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	59,148千円	112,534千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,447株	8,389,423株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山东進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万元</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 京進	第一回無担保社債	平成15年6月26日	200,000	200,000 (200,000)	0.4	なし	平成22年6月25日
株式会社 京進	第二回無担保社債	平成19年3月30日	235,200 (43,200)	192,000 (43,200)	0.7	なし	平成26年3月28日
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	156,800 (28,800)	128,000 (28,800)	1.8	なし	平成26年8月8日
合計	-	-	592,000 (72,000)	520,000 (272,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
272,000	72,000	72,000	72,000	32,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	846,667	780,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	614,552	665,500	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,302,647	1,505,817	2.1	平成23年3月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,763,866	2,951,317	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	570,234	471,895	352,259	98,053

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,148,958	2,883,085	2,398,013	3,001,011
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	630,640	216,710	7,100	266,825
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	381,598	124,517	8,849	153,396
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	45.49	14.84	1.05	18.28

訴訟関係

平成17年12月10日、当社学習塾の講師が、通っておられたお子様を塾内で殺害する事件を起こしました。殺害されたお子様の両親である原告が、同講師を雇用していた当社に対し、不法行為(使用者責任)または安全配慮義務違反に基づく損害賠償、及び不法行為日からの民法所定の遅延損害金の支払を求め、平成21年4月15日訴訟を提起されました。この訴訟に対し、平成22年3月31日京都地方裁判所から当社へ損害賠償金総額98,932千円及びこれに対する遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。

なお、有価証券報告書提出日現在において、損害賠償金及び遅延損害金の支払は完了しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,214	881,283
売掛金	260,869	223,195
有価証券	-	200,183
商品	105,056	95,652
貯蔵品	13,162	8,082
前払費用	167,701	215,635
繰延税金資産	83,805	31,987
未収還付法人税等	-	39,275
その他	30,247	20,304
貸倒引当金	45,169	36,315
流動資産合計	1,499,888	1,679,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,490,369	4,362,625
減価償却累計額	2,031,324	2,235,230
建物(純額)	2,459,044	2,127,394
構築物	220,702	209,859
減価償却累計額	132,176	143,108
構築物(純額)	88,525	66,750
車両運搬具	19,286	23,906
減価償却累計額	18,104	20,192
車両運搬具(純額)	1,181	3,714
工具、器具及び備品	951,909	949,914
減価償却累計額	806,011	857,746
工具、器具及び備品(純額)	145,897	92,167
土地	1,651,614	1,651,614
有形固定資産合計	4,346,263	3,941,642
無形固定資産		
ソフトウェア	196,325	126,966
その他	60,805	108,177
無形固定資産合計	257,131	235,144
投資その他の資産		
投資有価証券	114,709	117,180
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	300	300
関係会社出資金	93,179	116,119
長期貸付金	54,970	48,465
長期前払費用	67,189	42,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産	762,225	893,364
会員権	36,200	36,200
敷金及び保証金	1,175,901	1,124,325
その他	91	818
貸倒引当金	7,429	7,775
投資その他の資産合計	2,307,337	2,381,524
固定資産合計	6,910,732	6,558,311
資産合計	8,410,620	8,237,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,205	59,441
短期借入金	1, 2 846,667	1, 2 780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	1 614,552	1 665,500
未払金	479,913	445,861
未払費用	68,052	51,627
未払法人税等	97,019	8,621
未払消費税等	87,324	16,487
前受金	44,868	31,377
預り金	35,723	31,110
賞与引当金	109,905	-
訴訟損失引当金	-	18,287
その他	34,590	38,954
流動負債合計	2,541,823	2,419,267
固定負債		
社債	520,000	248,000
長期借入金	1 1,302,647	1 1,505,809
退職給付引当金	1,022,294	1,177,036
役員退職慰労引当金	209,426	219,766
その他	14,592	10,658
固定負債合計	3,068,960	3,161,271
負債合計	5,610,783	5,580,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	838,877	693,976
利益剰余金合計	2,189,877	2,044,976
自己株式	1,413	1,413
株主資本合計	2,780,310	2,635,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,526	21,647
評価・換算差額等合計	19,526	21,647
純資産合計	2,799,837	2,657,057
負債純資産合計	8,410,620	8,237,596

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	11,568,076	10,328,670
売上原価		
人件費	5,036,906	4,362,177
商品	520,879	479,183
教具教材費	6,916	3,418
経費	3,030,230	2,895,042
売上原価合計	8,594,932	7,739,821 ₁
売上総利益	2,973,144	2,588,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,148	515,818
運送費	12,228	11,703
貸倒引当金繰入額	14,728	4,460
役員報酬	132,776	132,819
給料及び手当	807,712	840,735
賞与	76,116	22,451
賞与引当金繰入額	29,002	-
退職給付費用	45,121	49,027
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	10,340
厚生費	223,747	167,131
採用費	84,520	32,037
旅費及び交通費	97,855	91,608
交際費	8,767	4,833
減価償却費	125,165	123,284
長期前払費用償却	15,017	12,871
地代家賃	35,028	31,706
賃借料	6,402	4,204
通信費	50,228	54,207
水道光熱費	7,464	11,918
消耗品費	43,547	43,908
租税公課	80,341	66,266
修繕費	52,697	54,847
支払手数料	160,229	165,720
会議研修費	19,704	7,583
研究開発費	-	3,808 ₂
その他	16,037	11,493
販売費及び一般管理費合計	2,684,759	2,474,788
営業利益	288,384	114,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	3,029	1,661
有価証券利息	-	537
受取配当金	2,234	1,715
受取賃貸料	709	563
業務受託手数料	⁴ 1,142	⁴ 1,142
受取保険金	109	1,917
受取手数料	1,998	1,714
未払配当金除斥益	-	1,382
F C 解約補償金	1,837	-
雑収入	5,729	6,763
営業外収益合計	16,791	17,398
営業外費用		
支払利息	60,749	61,495
社債利息	6,510	5,124
貸倒引当金繰入額	5,559	-
貸倒損失	9,021	-
雑損失	1,967	482
営業外費用合計	83,807	67,102
経常利益	221,368	64,356
特別利益		
賞与引当金戻入額	104,797	-
貸倒引当金戻入額	-	6,372
固定資産受贈益	-	1,650
特別利益合計	104,797	8,022
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,154	³ 519
減損損失	⁵ 232,441	⁵ 231,448
投資有価証券評価損	1,445	-
訴訟損失引当金繰入額	-	⁶ 18,287
特別損失合計	237,041	250,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	89,124	177,876
法人税、住民税及び事業税	152,825	32,013
法人税等調整額	112,541	79,670
法人税等合計	40,284	47,657
当期純利益又は当期純損失 ()	48,840	130,218

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
給料及び手当		4,168,987		3,777,350	
雑給		187,723		165,513	
賞与		208,158		39,714	
賞与引当金繰入額		80,903		-	
退職給付費用		126,843		130,426	
厚生費		264,290	5,036,906	249,172	4,362,177
商品					
期首商品たな卸高		98,977		105,056	
当期商品仕入高		526,957		469,779	
計		625,935		574,836	
期末商品たな卸高		105,056	520,879	95,652	479,183
教具教材費			6,916		3,418
経費					
減価償却費		283,780		228,266	
地代家賃		1,602,695		1,541,710	
賃借料		39,754		32,165	
租税公課		25,886		37,432	
修繕費		68,921		73,880	
消耗品費		209,992		209,090	
支払手数料		139,948		140,741	
水道光熱費		192,673		182,186	
旅費及び交通費		301,794		273,526	
通信費		84,070		80,957	
その他		80,713	3,030,230	95,082	2,895,042
売上原価			8,594,932		7,739,821
			100.0		100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	790,036	838,877
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681
当期純利益又は当期純損失()	48,840	130,218
当期変動額合計	48,840	144,900
当期末残高	838,877	693,976
利益剰余金合計		
前期末残高	2,141,036	2,189,877
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期純利益又は当期純損失 ()	48,840	130,218
当期変動額合計	48,840	144,900
当期末残高	2,189,877	2,044,976
自己株式		
前期末残高	1,395	1,413
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	1,413	1,413
株主資本合計		
前期末残高	2,731,488	2,780,310
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681
当期純利益又は当期純損失 ()	48,840	130,218
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	48,822	144,900
当期末残高	2,780,310	2,635,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,630	2,120
当期変動額合計	6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,630	2,120
当期変動額合計	6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
純資産合計		
前期末残高	2,757,645	2,799,837
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,681
当期純利益又は当期純損失 ()	48,840	130,218
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,630	2,120
当期変動額合計	42,191	142,779
当期末残高	2,799,837	2,657,057

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度に取得した社債は、満期保有目的として償却原価法(定額法)により算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、11,647千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>（追加情報） 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用...定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...同左 同左</p> <p>長期前払費用.....同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。 この結果、特別損失が18,287千円増加し税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
6. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルピング・クレジット・ファシリティ契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508	特定融資枠契約の総額	2,000,000千円	当事業年度末残高	200,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルピング・クレジット・ファシリティ契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	646,602千円	土地	1,002,513	計	1,649,116	短期借入金	290,000千円	一年以内返済予定長期借入金	112,650	長期借入金	524,409	計	927,059	特定融資枠契約の総額	2,000,000千円	当事業年度末残高	400,000千円
建物	673,722千円																																				
土地	1,002,513																																				
計	1,676,236																																				
短期借入金	356,667千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	126,450																																				
長期借入金	370,391																																				
計	853,508																																				
特定融資枠契約の総額	2,000,000千円																																				
当事業年度末残高	200,000千円																																				
建物	646,602千円																																				
土地	1,002,513																																				
計	1,649,116																																				
短期借入金	290,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	112,650																																				
長期借入金	524,409																																				
計	927,059																																				
特定融資枠契約の総額	2,000,000千円																																				
当事業年度末残高	400,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																										
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,154</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>1,142千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			建物除却損	2,553千円	工具、器具及び備品除却損	503	構築物除却損	96	計	3,154	業務受託手数料	1,142千円	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>11,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>3,808千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>344千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>1,142千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			売上原価	11,647千円		3,808千円	建物除却損	344千円	工具、器具及び備品除却損	41	ソフトウェア除却損	133	計	519	業務受託手数料	1,142千円
建物除却損	2,553千円																												
工具、器具及び備品除却損	503																												
構築物除却損	96																												
計	3,154																												
業務受託手数料	1,142千円																												
売上原価	11,647千円																												
	3,808千円																												
建物除却損	344千円																												
工具、器具及び備品除却損	41																												
ソフトウェア除却損	133																												
計	519																												
業務受託手数料	1,142千円																												
用途	種類	場所	用途	種類	場所																								
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計9件																								
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、徳島県 計27件																								
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																								
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)																								
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>167,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>			建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>170,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,566千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>6. 訴訟損失引当金繰入額</p> <p>平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。</p>			建物	170,194千円	リース資産	10,688千円	その他	50,566千円												
建物	167,689千円																												
リース資産	15,335千円																												
その他	49,416千円																												
建物	170,194千円																												
リース資産	10,688千円																												
その他	50,566千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	79	-	6,577
合計	6,498	79	-	6,577

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,577	-	-	6,577
合計	6,577	-	-	6,577

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	102,360	51,840	20,766	29,752	工具、器具 及び備品	102,360	64,903	23,648	13,807
車両運搬 具	19,302	12,291	-	7,010	車両運搬 具	10,188	6,028	4,159	-
合計	121,662	64,132	20,766	36,763	合計	112,548	70,932	27,807	13,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 23,323千円					1年内 22,458千円				
1年超 29,396					1年超 6,938				
計 52,720					計 29,396				
リース資産減損勘定の残高 15,956					リース資産減損勘定の残高 15,589				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				
支払リース料 24,332千円					支払リース料 23,323千円				
リース資産減損勘定の取崩額 4,617					リース資産減損勘定の取崩額 7,433				
減価償却費相当額 19,723					減価償却費相当額 15,889				
減損損失 7,726					減損損失 7,066				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円 を計上しております。					上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,621千円 を計上しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">854,631</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">846,031</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,900	繰延税金資産小計	928,064	評価性引当額	73,433	繰延税金資産合計	854,631	その他有価証券評価差額金	8,600	繰延税金負債合計	8,600	繰延税金資産の純額	846,031	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">477,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,225</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">325,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">934,302</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">925,352</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,899	一括償却資産損金不算入	2,804	退職給付引当金繰入限度超過額	477,876	役員退職慰労引当金否認	89,225	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	325,052	その他	96,878	繰延税金資産小計	1,005,308	評価性引当額	71,006	繰延税金資産合計	934,302	その他有価証券評価差額金	8,950	繰延税金負債合計	8,950	繰延税金資産の純額	925,352
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																						
未払事業税否認	12,131																																																						
一括償却資産損金不算入	5,784																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																						
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																						
会員権等評価損	11,571																																																						
減価償却費超過額	258,905																																																						
その他	96,900																																																						
繰延税金資産小計	928,064																																																						
評価性引当額	73,433																																																						
繰延税金資産合計	854,631																																																						
その他有価証券評価差額金	8,600																																																						
繰延税金負債合計	8,600																																																						
繰延税金資産の純額	846,031																																																						
未払事業税否認	1,899																																																						
一括償却資産損金不算入	2,804																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	477,876																																																						
役員退職慰労引当金否認	89,225																																																						
会員権等評価損	11,571																																																						
減価償却費超過額	325,052																																																						
その他	96,878																																																						
繰延税金資産小計	1,005,308																																																						
評価性引当額	71,006																																																						
繰延税金資産合計	934,302																																																						
その他有価証券評価差額金	8,950																																																						
繰延税金負債合計	8,950																																																						
繰延税金資産の純額	925,352																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">27.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	24.5%	永久に損金に算入されない項目	8.1%	評価性引当金の増減額	27.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	24.5%																																																						
永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																						
評価性引当金の増減額	27.4%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 333.73円	1株当たり純資産額 316.72円
1株当たり当期純利益金額 5.82円	1株当たり当期純損失金額 15.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	48,840千円	130,218千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	48,840千円	130,218千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,447株	8,389,423株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万元</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	47,960
		株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	30,108
		ナガイレーベン株式会社	5,800	11,750
		株式会社アップ	22,200	11,100
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,490
		日本電信電話株式会社	1,000	3,870
		株式会社りそなホールディングス	2,000	2,148
		株式会社ステップ	4,000	1,904
		株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,665
		キヤノンマシナリー株式会社	1,000	1,120
		その他(2銘柄)	2,700	1,063
計			286,700	117,180

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第44回日産自動車社債	100,000	100,103
		第159回あおぞら債券	50,000	50,059
		第46回あおぞら債券	50,000	50,020
計			200,000	200,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,490,369	45,154	172,898 (171,143)	4,362,625	2,235,230	205,315	2,127,394
構築物	220,702	3,636	14,479 (14,479)	209,859	143,108	10,931	66,750
車両運搬具	19,286	4,620	-	23,906	20,192	2,087	3,714
工具、器具及び備品	951,909	12,744	14,739 (13,819)	949,914	857,746	52,614	92,167
土地	1,651,614	-	-	1,651,614	-	-	1,651,614
建設仮勘定	-	46,856	46,856	-	-	-	-
有形固定資産計	7,333,881	113,012	248,972 (199,442)	7,197,921	3,256,278	270,949	3,941,642
無形固定資産							
ソフトウェア	673,912	21,378	12,595 (10,998)	682,695	555,728	79,561	126,966
その他	63,102	54,857	6,444	111,514	3,336	1,040	108,177
無形固定資産計	737,014	76,235	19,040 (10,998)	794,209	559,065	80,601	235,144
長期前払費用	253,140	15,936	11,800 (11,800)	257,276	214,749	28,799	42,526

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	5,993千円
	高校部	16,136千円
	個別指導部	16,153千円
工具、器具及び備品	高校部	535千円
	個別指導部	817千円
	本部	11,122千円
ソフトウェア	本部 基幹システム	7,630千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,599	12,518	6,595	14,431	44,090
賞与引当金	109,905	-	109,905	-	-
役員退職慰労引当金	209,426	10,340	-	-	219,766
訴訟損失引当金	-	18,287	-	-	18,287

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,282
預金の種類	
普通預金	657,830
定期預金	216,000
別段預金	1,170
小計	875,001
合計	881,283

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	189,211
フランチャイジー	33,487
Kyoshin GmbH	423
その他	72
合計	223,195

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
260,869	1,199,732	1,237,407	223,195	84.7	73.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
教材	95,652
合計	95,652

貯蔵品

品目	金額(千円)
金券(図書券、回数券、切手、印紙等)	3,699
消耗品	3,597
広告・パンフレット等	784
合計	8,082

繰延税金資産（固定）

内訳	金額（千円）
退職給付引当金繰入限度超過額	477,876
減価償却費超過額	325,052
役員退職慰労引当金否認	89,225
その他（繰延税金負債控除後）	1,210
合計	893,364

敷金・保証金

内訳	金額（千円）
教室等に係る敷金・保証金	1,123,085
その他	1,240
合計	1,124,325

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社教育開発出版	15,540
株式会社育伸社	10,747
株式会社パピルス書房	9,825
株式会社四谷大塚	6,024
株式会社紅陽印刷	5,855
その他	11,446
合計	59,441

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	290,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社京都銀行	140,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社池田銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	40,000
株式会社滋賀銀行	30,000
株式会社南都銀行	20,000
合計	780,000

（注）株式会社池田銀行は平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行に商号を変更しております。

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	120,000
株式会社みずほ銀行	92,400
株式会社りそな銀行	88,440
株式会社京都銀行	70,222
株式会社三菱東京UFJ銀行	64,284
株式会社滋賀銀行	59,988
日本生命保険相互会社	50,000
株式会社池田銀行 1	50,000
京都信用金庫	48,366
株式会社びわこ銀行 2	16,800
明治生命保険相互会社	5,000
合計	665,500

- (注) 1. 株式会社池田銀行は平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行に商号を変更しております。
2. 株式会社びわこ銀行は平成22年3月1日付で株式会社関西アーバン銀行と合併し、株式会社関西アーバン銀行に商号を変更しております。

未払金

内訳	金額(千円)
給与(講師、アルバイトなど)	177,167
広告宣伝費	47,176
建設仮勘定、固定資産	35,903
消耗品費	17,441
その他	168,171
合計	445,861

社債

内訳	金額(千円)
第一回無担保社債	200,000
第二回無担保社債	192,000
第三回無担保社債	128,000
合計	520,000

(注) なお、1年以内償還予定の社債金額は272,000千円です。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	232,400
株式会社りそな銀行	217,180
株式会社京都銀行	201,697
株式会社三井住友銀行	195,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	183,577
京都信用金庫	140,832
株式会社滋賀銀行	130,023
株式会社池田銀行 1	117,500
日本生命保険相互会社	60,000
株式会社びわこ銀行 2	27,600
合計	1,505,809

- (注) 1. 株式会社池田銀行は平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行に商号を変更しております。
2. 株式会社びわこ銀行は平成22年3月1日付で株式会社関西アーバン銀行と合併し、株式会社関西アーバン銀行に商号を変更しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,191,766
未認識数理計算上の差異	14,729
合計	1,177,036

(3) 【その他】

訴訟関係

平成17年12月10日、当社学習塾の講師が、通っておられたお子様を塾内で殺害する事件を起こしました。殺害されたお子様の両親である原告が、同講師を雇用していた当社に対し、不法行為(使用者責任)または安全配慮義務違反に基づく損害賠償、及び不法行為日からの民法所定の遅延損害金の支払を求め、平成21年4月15日訴訟を提起されました。この訴訟に対し、平成22年3月31日京都地方裁判所から当社へ損害賠償金総額98,932千円及びこれに対する遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。

なお、有価証券報告書提出日現在において、損害賠償金及び遅延損害金の支払は完了しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月29日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日近畿財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日近畿財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年5月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社京進
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月15日にシンジケートローン契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京進が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月15日にシンジケートローン契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。